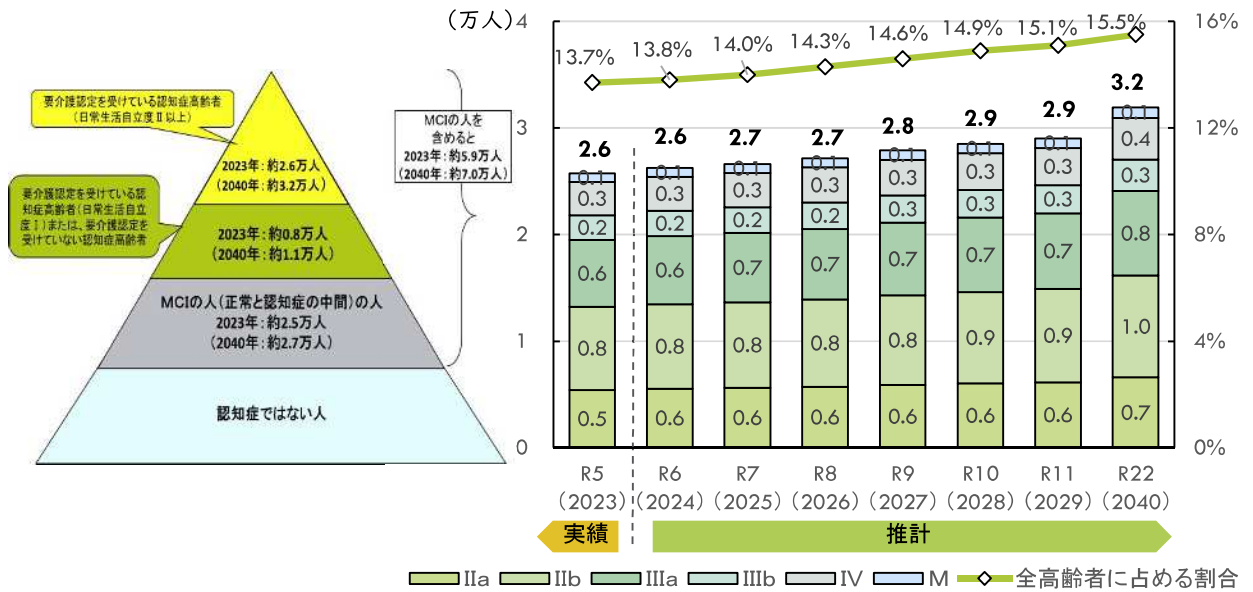


施策分野6 認知症施策の推進

現状・課題

- 岡山市における認知症高齢者数（介護保険認定者のうち認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上）は、令和5年（2023年）9月時点で約2.6万人であり、介護保険認定者の約6割を占めています。令和22年（2040年）には、認知症高齢者数は約3.2万人に達する見込みであり、また、正常と認知症との中間の状態の軽度認知障害（MCI）有病者数は約2.7万人になることが予測されています。
- 岡山市高齢者実態把握調査を見ると、認知症の検査を「受けたい」と回答した人は6割を超えている一方、約3割の人が「受けたくない」と回答しています。その理由として「わかってもしようもないと思うから」と回答した人の割合が約6割と多くなっています。認知症に関する相談窓口について、「知っている」と回答した人の割合は約2割と低く、また、介護者が不安に感じる介護について、「認知症状への対応」と回答した人の割合が最も多くなっています。
- 岡山市では認知症サポーター養成講座を実施していますが、住民における講座の認知度は2割程度で、学校や企業向け講座の開催も十分とはいえません。
- かかりつけ医と地域包括支援センター、初期集中支援チーム員が連携する「認知症かかりつけ医制度」を実施し、早期診断・早期対応につなげる体制づくりを構築しています。
- 要支援・要介護認定を受けている若年性認知症の人は令和5年（2023年）9月時点で約250人となっています。岡山市高齢者実態把握調査によると、若年性認知症の人の支援にあたり、介護保険サービス以外の資源が必要かを問う質問に、約6割の事業者が「必要だと思う」と回答しています。若年性認知症の人は、就労・社会参加や経済的な問題など高齢の認知症の人への支援とは違う課題がみられます。若年性認知症の人同士が話をする機会の確保や、認知症サポーター養成講座を含めた、若年性認知症の理解を広げる取組を継続していく必要があります。
- 令和4年（2022年）の認知症を原因とする行方不明者の届出は、全国で18,709人であり、平成24年（2012年）に統計を開始してから10年連続で増加しています。岡山市では、市民や警察と連携し、早期発見につながる体制を構築しています。
- 令和4年（2022年）に国の認知症施策推進大綱の中間評価が行われ、さらに、令和5年（2023年）6月に認知症基本法が成立し、共生社会の実現の推進という目的に向け、法の定める基本理念等に基づき認知症施策を国・地方が一体となって講じていくことが求められています。

【岡山市の認知症高齢者数の推計】



出典: 岡山市介護認定データ(令和5年(2023年)9月末)をもとに推計

方向性

- 国の認知症施策推進大綱の中間評価の結果を踏まえ、認知症施策推進大綱に沿って、認知症の人ができる限り地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、容態の変化に応じて適切な医療・介護サービスを切れ目なく、適切なタイミングで提供できる体制づくりを関係機関と連携して進める必要があります。
- 認知症基本法の施行に向けては、国が今後策定する認知症施策推進基本計画の内容を踏まえ、認知症施策の推進を行っていきます。さらに、認知症の人を介護している多くの家族は、心理的な負担感や孤立感を有している傾向が強く、家族介護者支援について、地域で支え合う活動の促進に取り組んでいきます。

(1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

- 認知症への社会の理解を深め、地域共生社会の実現を目指すため、認知症の人と関わりが想定される小売業・金融機関・公共交通機関等の従業員等をはじめ、人格形成の重要な時期である子ども、学生に対する取組を強化しつつ、認知症への偏見をなくし、認知症になっても地域で希望を持って暮らし続けられるよう、認知症に関する正しい知識の普及啓発を推進します。
- 認知症の人が自らの言葉で語り、いきいきと活動している姿を発信できるよう、「認知症とともに生きる希望宣言」を活用した従来の広報媒体や啓発イベントでの周知に加え、世界アルツハイマーデーや月間の機会を捉えた発信機会の拡大に取り組めます。

(2) 認知症への備えとしての取組の推進

- 介護予防教室など高齢者が身近に通うことができる通いの場への参加促進やフレイル対策事業の充実を図り、認知症予防に資する可能性のある活動を推進します。

(3) 認知症に対する医療・介護連携の推進

- 早期発見・早期対応が行えるよう、認知症疾患医療センター、認知症サポート医、認知症かかりつけ医、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等のさらなる質の向上を図るとともに、これらの連携を強化し、認知症の人とその家族をサポートする体制づくりを一層推進します。
- 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族が早い段階で適切な支援につながるよう、認知症初期集中支援チームの活動を引き続き推進します。
- 75歳以上の運転免許更新時等に義務付けられている認知症検査を活用するなど、認知症リスクの高い高齢者の早期診断・早期対応を推進します。

(4) 認知症の人と家族への支援の強化

- 認知症になっても尊厳を持ち、地域で安心して暮らしていけるように、認知症カフェなどの居場所づくりや認知症の人同士・家族同士が交流できる場のさらなる充実を図ります。
- 若年性認知症の人への支援については、若年性認知症の人同士や家族同士がつながり今後を話し合える取組を一層推進します。
- 家族介護者の負担軽減や生活と介護の両立が図れるよう、認知症の人や家族等からの各種の相談に対し、個々の状況に配慮し応ずるために必要な体制の整備を図ります。また、認知症の人やその家族の視点を施策等へ反映させます。

(5) 地域における認知症への理解の浸透と地域支援体制の充実・強化

- 認知症の人と認知症サポーターをマッチングし、認知症の人の声をよく聞きながら、ともにやりたいことを考え、取り組む体制を構築します（チームオレンジ）。
- 認知症高齢者等が行方不明になった時の早期発見や事故の未然防止を図るとともに、官民が連携した高齢者等の見守り活動の支援を通じて、地域における見守り体制の推進を図ります。

【施策分野6の施策展開の方向性と主な事業】

(1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

- ①認知症の普及啓発事業
- ②認知症サポーター養成講座
- ③認知症とともに生きる希望宣言普及啓発

(2) 認知症への備えとしての取組の推進

- ①介護予防センターのリハビリテーション専門職等をいかした取組【施策4(1)①参照】
- ②通いの場の運営支援「あっ晴れ!もも太郎体操」【施策4(1)②参照】
- ③介護予防教室【施策4(1)③参照】

(3) 認知症に対する医療・介護連携の推進

- ①認知症疾患医療センターの運営
- ②認知症地域支援推進員の配置
- ③認知症初期集中支援チーム
- ④認知症サポート医の養成
- ⑤かかりつけ医の認知症対応力向上研修
- ⑥介護サービス事業所職員に対する認知症対応力向上研修
- ⑦認知症情報共有事業
- ⑧認知症の早期発見・早期対応促進事業

(4) 認知症の人と家族への支援の強化

①認知症コールセンター設置運営事業

②認知症カフェ運営支援事業

③若年性認知症の人への支援

④本人ミーティング推進事業

⑤認知症ピアサポート活動支援事業

⑥認知症伴走型支援事業

(5) 地域における認知症への理解の浸透と地域支援体制の充実・強化

①認知症サポーター養成講座【施策6(1)②参照】

②認知症サポートリーダー活動支援

③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

④認知症高齢者見守り事業

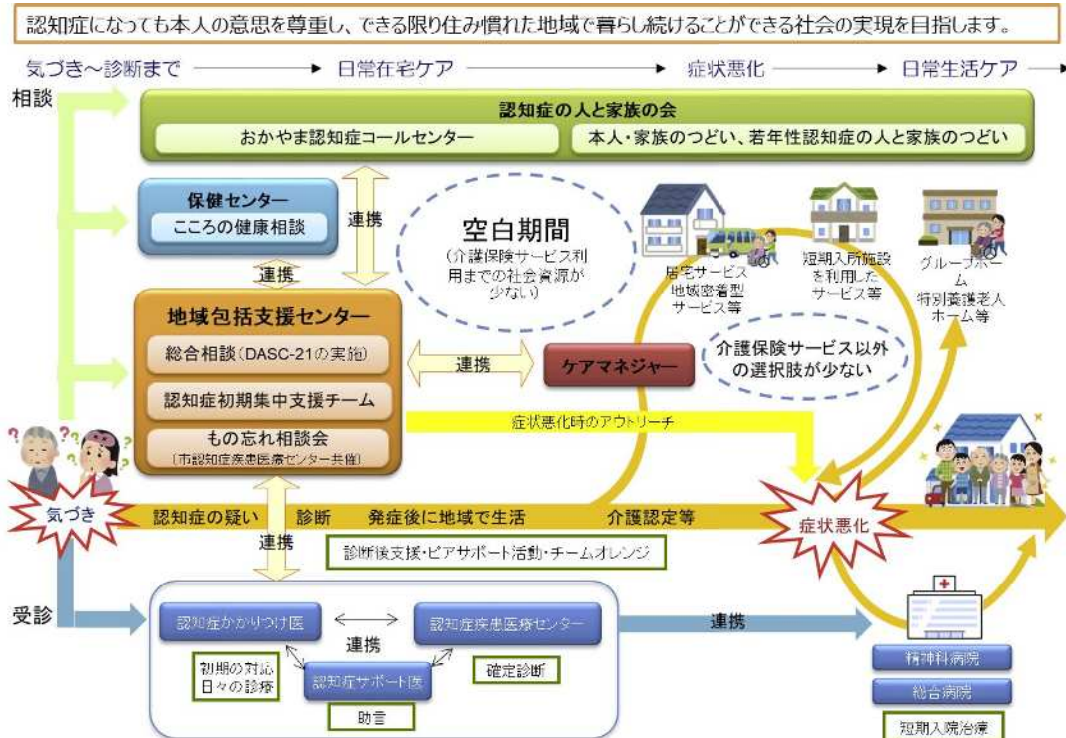
⑤高齢者・子どもの見守りネットワーク事業【施策2(2)⑤参照】

主な事業

(1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発

①	認知症の普及啓発事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
認知症は早期発見・早期治療と早期対応が有効であり、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、認知症に関する正しい知識の普及を進めます。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界アルツハイマー月間*における、パネル展や講演会等の普及啓発イベントのほか、図書館での展示や各種イベントを通じて認知症の人が意見発信する機会を設け、認知症への社会の理解を深めます。 ● 認知症の容態に応じた適切なサービス提供の流れを示した、認知症ケアパスの普及に努めます。 			

【岡山市の認知症ケアパスのイメージ】



*世界アルツハイマー月間：1994年「国際アルツハイマー病協会」(ADI)が、世界保健機構(WHO)と共同で毎年9月21日を「世界アルツハイマーデー」と制定し、この日を中心に認知症の啓蒙を実施し、9月を「世界アルツハイマーデー月間」と定め、さまざまな取組を行っている。

②	認知症サポーター養成講座	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進するため、認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かい目で見守る応援者である「認知症サポーター」を養成します。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の人と関わる機会が多いことが想定される、地域住民や企業、学校等の関係機関に向け、認知症サポーター養成講座を開催します。 ● 特に企業の従業員等をはじめ、子ども、学生に対する認知症サポーター養成講座の取組を強化します。 ● 岡山ふれあいセンター等で開催する定期的な会場での認知症サポーター養成講座に加え、オンラインでの講座を取り入れることで受講しやすい環境に努めます。 			

【目標値】 認知症サポーター養成人数(内数:企業サポーター養成人数)(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	59,000 (1,200)	63,000 (2,400)	67,000 (3,600)	71,000 (2,500)	75,000 (3,500)	79,000 (4,500)
実績	58,207 (353)	62,689 (888)	64,279 (1,209)	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

③	認知症とともに生きる希望宣言普及啓発	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>「認知症とともに生きる希望宣言」（認知症とともに暮らす本人一人ひとりが自らの体験と想いを言葉にしたもの。希望を持って前を向き自分らしく暮らし続けることを目指し平成30年（2018年）11月、日本認知症本人ワーキンググループ（JDWG）が表明。）を普及し、認知症の人からの発信の機会を支援します。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● パネル展での「認知症とともに生きる希望宣言」の展示や、認知症安心ガイドブック、岡山市認知症サポーター養成講座副読本へ掲載し、普及啓発を図ります。 ● 認知症の人からの発信の機会が増えるよう、自身の希望や必要としていること等を認知症の人同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を一層普及させます。 			

(2) 認知症への備えとしての取組の推進

※再掲のため記載省略【施策4(1)①~③参照】

(3) 認知症に対する医療・介護連携の推進

①	認知症疾患医療センターの運営	担当課	医療政策推進課
事業の目的・概要			
<p>認知症疾患医療センターを設置することにより、保健医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応、認知症の行動・心理症状と身体合併症の急性期治療に関する対応、専門医療相談、診断後の相談支援等を実施し、併せて地域保健医療・介護関係者への研修等も行うことにより、地域において認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築を図ることを目的とします。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年度(2011年度)から市が指定している1病院(岡山赤十字病院)と、県が指定する2病院(岡山大学病院、慈圭病院)による市内3センターの体制を維持し、認知症の予防や早期発見、身体合併症への急性期対応や診断後支援の充実に努めます。 ● 講演会等を通じて、認知症に関する普及啓発を進めます。 ● 地域の診療所等の医師への研修や、医療介護関係機関との連絡会議等により、認知症の人とその家族への支援体制の維持・向上を図ります。 			

【目標値】市内指定機関数(箇所)

	実績			計画		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	3	3	3	3	3	3
実績	3	3	3	—	—	—

※令和5年度(2023年度)実績は見込み

②	認知症地域支援推進員の配置	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>医療と介護の連携強化や、地域における支援体制の構築、認知症ケアの向上を図ることを目的に、医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置しています。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症地域支援推進員を地域包括支援センター（各福祉区に1人）に配置し、それぞれが地域の支援機関と連携しながら活動します。 ● 認知症地域支援推進員が、認知症に関する医療・介護等の連携の推進役として、地域包括支援センター、認知症サポートリーダー等と協力し、認知症の正しい知識の普及啓発、早期発見とその後の支援、医療・介護の連携強化に努めます。 ● 認知症の人やその家族等から相談があった際、知識・経験をいかした相談支援を実施します。また、地域の介護サービス事業所等と連携し、家族介護者を含めた支援を行います。 ● 地域の実情に応じて、認知症の人やその家族を支援し、家族の介護負担の軽減等を図るため、認知症カフェの開設や運営の支援等、支援体制を構築するための取組を進めます。 			

③	認知症初期集中支援チーム	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に向け、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置しています。</p> <p>近年、支援者数が増加傾向にあり、今後も認知症高齢者の増加が見込まれていることから、さらなる支援体制の強化が求められています。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センターにチーム員を配置し、それぞれが連携しながら、医療職・福祉職がチームとなって活動します。 ● 対応ケースへの家庭訪問による支援のほか、関係者を集め、専門医を含む認知症初期集中支援チーム員会議を開催・協議し、共通認識を持つ中で状況に即応した医療・介護サービスの利用調整と、支援者への確実な引継ぎ、支援終了後のモニタリング実施による切れ目のない支援を行います。 ● 認知症の人やその家族の健康管理を行っている、地域の身近なかかりつけ医やサポート医と連携を図ることで、支援内容等の検討、医学的見地からの助言、定期的な情報交換など、地域包括支援センター及び認知症疾患医療センターとともに一体的に事業を推進していくことができるよう、支援チームの編成を検討します。 			

【目標値】 認知症初期集中支援チーム対応ケース数(内数:医療・介護につながった
ケース数)(件)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	90 (75)	90 (80)	90 (85)	95 (80)	100 (85)	105 (90)
実績	82 (43)	99 (68)	106 (72)	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

④	認知症サポート医の養成	担当課	医療政策推進課
事業の目的・概要			
<p>認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成することにより、各地域において、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的とします。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 医師会との協力により、認知症サポート医養成研修の受講者を選定・派遣し、認知症サポート医を養成します。 ● 既存のサポート医に対して、研修や意見交換の場を設け、スキルアップを図ります。 ● 新たにサポート医となった医師については岡山市認知症かかりつけ医制度への登録を勧奨し、地域のかかりつけ医や地域包括支援センター等との連携を推進します。 			

【目標値】 認知症サポート医養成者数(累計・人)

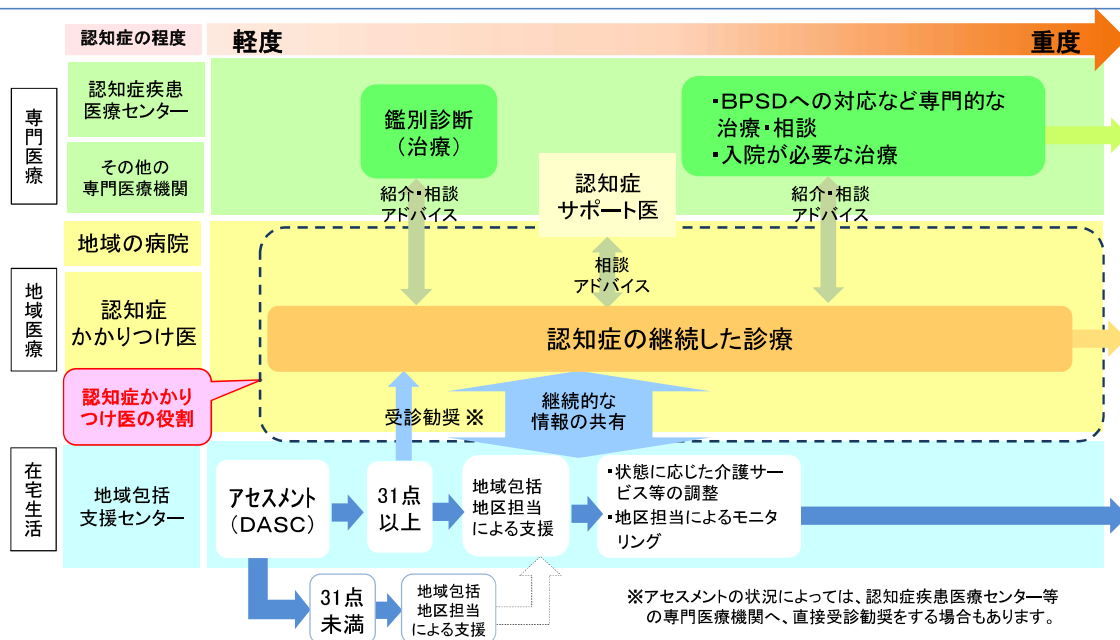
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	62	70	78	70	75	80
実績	60	65	70	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

⑤	かかりつけ医の認知症対応力向上研修	担当課	医療政策推進課
事業の目的・概要			
<p>高齢者等が日頃から受診する主治医（かかりつけ医）に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症サポート医との連携の下、地域において認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図ります。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の医師に対し認知症対応力向上研修を実施します。 ● 特に未受講の医師に対し受講を促し、市域全体の認知症対応力の底上げを図ります。 ● 新規に受講した医師については、岡山市認知症かかりつけ医制度への登録を勧奨し、地域包括支援センター等との連携を推進します。 			

認知症かかりつけ医制度

認知症の初期対応及び専門医療機関等への確実なつなぎができ、地域包括支援センターなど介護・福祉分野との連携を図ることができる医師を登録する制度。



【目標値】 認知症対応力向上研修延べ受講者数(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	490	520	550	610	650	690
実績	480	530	570	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

⑥	介護サービス事業所職員に対する認知症対応力向上研修	担当課	事業者指導課
事業の目的・概要			
介護サービス事業所職員に対する認知症対応力向上に向けた研修を実施します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症介護サービスを提供する事業所の開設者や管理者に就任予定の職員に対し、事業所を管理運営していくために必要な知識や技術に加えて、認知症の人に対する適切なサービス提供に関する知識等を修得する研修の実施、また、介護サービス事業所職員に対し、認知症に関する基礎的な知識や技術と、それを実践する際の考え方を身につける研修を実施することにより、各サービス事業者における認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図っています。 ● 認知症高齢者の増加に伴い、今後もさらに介護サービス事業所職員の研修は必要であり、引き続き実施していきます。 ● 令和3年度(2021年度)の介護報酬改定により、介護に直接携わる職員のうち、医療・介護関係の資格を有さない職員には「認知症介護基礎研修」の受講が義務付けられました。令和4年度(2022年度)からは、eラーニングでの受講も可能としており、引き続き介護サービス事業所職員への認知症対応力の向上に取り組みます。 			

【目標値】 認知症対応型サービス事業管理者等研修参加者数(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	65	65	65	65	65	65
実績	42	29	45	—	—	—

※令和5年度(2023年度)実績は見込み

【目標値】 認知症介護基礎研修参加者数(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	150	150	150	300	300	300
実績	94	311	300	—	—	—

※令和5年度(2023年度)実績は見込み

⑦	認知症情報共有事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
75歳以上の高齢者の運転免許更新時等に義務付けられている認知機能検査を活用し、認知症リスクの高い高齢者の早期発見・早期対応を推進します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 岡山県警が認知症リスクの高い高齢者への認知機能検査の結果を通知する際に、地域包括支援センターの案内文を同封します。 ● 岡山県警と連携することにより、認知症高齢者の円滑な生活支援を推進します。 			

⑧	認知症の早期発見・早期対応促進事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
より幅広い年代の市民に対して、認知症の早期発見・早期対応を促進します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 65歳になる市民に、地域包括支援センターの総合相談につながる「認知症早期発見のためのチェックリスト」の送付や、地域包括支援センターでのDASC-21による調査の実施、認知症早期発見チェックを掲載している「認知症安心ガイドブック」等を配置します。 ● 認知症発見のためのチェックリストや認知症安心ガイドブックは市のホームページに掲載します。また、認知症発見のためのチェックリストを医療機関や薬局等に配置し、認知症の早期発見・早期対応につながるきっかけをつくります。 			

(4) 認知症の人と家族への支援の強化

①	認知症コールセンター設置運営事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
認知症の人やその家族が地域で安心して生活できるように、認知症介護の専門家や経験者が対応するコールセンターを設置し、気軽に相談できる体制を構築します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の人やその家族等からの各種相談に対し、相談内容に応じた助言等の支援をします。 ● 相談内容により、地域包括支援センター、介護サービス事業所、医療機関等関係機関が行う支援へ適切につながるとともに、地域包括支援センター等の関係機関との連携を図り、相談への効果的な支援を行います。 			

②	認知症カフェ運営支援事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担軽減を図るため、認知症カフェの運営を支援します。</p> <p>認知症の人やその家族の居場所としての機能や、認知症ではない人も身近に自分事として認知症を考えるきっかけの場所となることが求められています。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症地域支援推進員が、認知症サポーターリーダー等の地域のボランティア、専門職、事業所等による認知症カフェの運営を支援し、認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集うことができる場を増やすことで、認知症の人への効果的な支援や、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図ります。 ● 地域で偏りがないう、認知症カフェの設置されていない中学校区を中心に開催・運営を支援していきます。また、認知症カフェが設置されている地域においても開催・運営の状況を確認しつつ、充実を図ります。 ● 認知症の理解促進・偏見の払しょくにつながる情報提供が行われるよう支援します。 ● 希望があれば認知症の人が役割を持って運営にも参加できるカフェを目指します。 			

【目標値】 認知症カフェ数（累計・箇所）

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	42	47	52	46	50	54
実績	37	43	42	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

③	若年性認知症の人への支援	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
若年性認知症の人は、就労・社会参加など高齢の認知症の人とは異なる課題を抱えているため、気軽に相談できる体制の構築と地域における理解の促進が必要です。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポーター養成講座等を通じて企業等に普及啓発を行い、若年性認知症についての正しい知識や理解の促進に努めます。 ● 若年性認知症の正しい知識の普及啓発による早期診断・早期対応につなげ、岡山県の若年性認知症支援コーディネーターと連携した個別支援の実施のほか、本人ミーティングの場等を中心に、若年性認知症の人やその家族の意見を聞く機会を設けます。 ● 若年性認知症の人が、その状態に応じた支援を受けられるよう、関係機関が行う相談援助へ適切につなぐ取組を推進します。 			

④	本人ミーティング推進事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
認知症の人同士が、自分がやりたいことや、あったら良いと思うものをお互いに語り合う、本人ミーティングの取組を推進します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 岡山市本人ミーティングPR事業を実施し、本人ミーティングを自主的に取り組む団体等が市内で実施している本人ミーティングを周知しています。 ● 本人ミーティングの開催を推進し、認知症の人の意見の把握、市施策への反映や、市民への発信により認知症への理解を深め、認知症とともに希望を持って生きることができる地域づくりを進めます。 			

⑤	認知症ピアサポート活動支援事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
認知症の人、家族の人同士だからこその不安の軽減や、今後について前向きに考える機会をつくるため、認知症の人同士や家族同士が相談できるピアサポート*活動を支援します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● コーディネーターを配置し、認知症の人同士や希望する家族同士の相談を支援します。 ● 認知症の人も地域を支える一員として活躍することで社会参加の促進を図ります。 			

*ピアサポート：同じような立場の人によるサポート

【目標値】 認知症ピアサポート相談人数(内数:家族の相談人数)(人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	20 (5)	30 (10)	40 (15)	12 (4)	18 (8)	24 (12)
実績	4 (2)	7 (2)	3 (1)	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

⑥	認知症伴走型支援事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>認知症対応型グループホーム等の介護サービス事業所を地域資源として活用し、認知症の進行による状況の変化やそれに悩む人とその家族に寄り添い、地域の人々の生活を応援するという伴走型の相談支援の取組を推進します。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の人やその家族に対し、専門職ならではの日常生活上の工夫等の助言を行います。 ● 家族に対して、精神的・身体的負担の軽減につながるような効果的な介護方法や介護に対する不安解消に係る助言を行います。 ● 継続的な支援が必要な相談を伴走型支援拠点となる介護サービス事業所へ円滑につなぐことが可能となるよう、地域包括支援センターや認知症地域支援推進員等の地域の関係機関と連携体制を構築します。 			

(5) 地域における認知症への理解の浸透と地域支援体制の充実・強化

①	認知症サポーター養成講座	担当課	高齢者福祉課
---	--------------	-----	--------

※再掲のため記載省略【施策6(1)②参照】

②	認知症サポートリーダー活動支援	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
地域住民に対する普及啓発活動や認知症の人やその家族への適切なサポートを自主的に行う認知症サポートリーダーの活動を支援します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症サポートリーダーが認知症地域支援推進員と連携し、地域の実情に応じて認知症への理解を深めるための普及啓発活動や認知症の人と家族への支援体制を構築するための取組を支援します。 ● 認知症サポートリーダー同士の交流や地域の活動の情報共有等により、活動の促進を図ります。 			

③	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジ)を構築し、地域での見守り、認知症の人の社会参加を推進する体制を強化します。			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● できる範囲で手助けを行うという活動の任意性は維持しつつ、ステップアップ講座を受講した認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の人の声をよく聴きながら、共にやりたいことを考え取り組む体制を推進し、認知症の人と家族が安心して共に暮らせる地域づくりを目指します。 			

【目標値】 ステップアップ講座修了者数(累計・人)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	—	—	—	100	130	160
実績	—	34	67	—	—	—

※令和5年度(2023年度)実績は見込み

④	認知症高齢者見守り事業	担当課	高齢者福祉課
事業の目的・概要			
<p>認知症の人や家族が地域で安心して住み続けられるために、地域で見守り、支援する体制を構築しています。</p> <p>協力者数は順調に増加していますが、認知症の人や家族が安全に外出できるように地域の見守り体制を充実させるための働きかけが必要です。</p>			
事業内容(対策)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症の人が行方不明になったときに、事前登録された人に対し、捜索依頼メールを配信し、行方不明者の早期発見を図ります（行方不明高齢者さがしてメール事業）。 ● 広報媒体等を用いて、事業の周知を行い、協力者を増やし、地域の見守り・支援する体制の充実を進めます。 ● 身元不明の認知症の疑いがある高齢者が、警察に保護された際、一時保護できる場所を介護老人福祉施設等に確保し、身元が判明するまでの間、高齢者を保護します（認知症身元不明高齢者一時保護事業）。 			

【目標値】 行方不明高齢者さがしてメール事業協力者登録数(累計・件)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	2,100	2,300	2,500	2,700	2,900	3,100
実績	2,208	2,445	2,500	—	—	—

※令和5年度（2023年度）実績は見込み

⑤	高齢者・子どもの見守りネットワーク事業	担当課	高齢者福祉課
---	---------------------	-----	--------

※再掲のため記載省略【施策2(2)⑤参照】